

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)	事業開始年度	昭和15年度	作成責任者		
担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	担当課室	総務課	課長 阿部 哲夫		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を実施し、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。					
実施状況	平成21年度は、全国で300調査地区の規模で「第6回世帯動態調査」を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	37	34	34	69	38
	執行額	29	29	25		
	執行率	78%	85%	74%		
	総事業費(執行ベース)	29	29	25		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各都道府県へ調査に必要な経費を交付し、調査の実施を委任している。交付額については、事業完了報告を受けて実績に応じた支出を行っている。 また、当研究所における印刷発注などの契約手続きについては、全て入札や見積合わせにより適正に実施しており、調査表の印刷経費や調査結果の集計業務を実施するための経費を支出している。				
	見直しの余地	今後も研究内容の質を維持するために必要な執行を確保しつつ、予算の更なる効率化に努める。				
予算監視の所見 効率化	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映) 執行の観点からは概ね妥当であるが、調査内容に応じて適切な調査規模を設定し、効率的な執行に努めること。					
補記						

国立社会保障・人口問題研究所 25百万円

〔調査の実施要領の企画立案、調査票の集計、調査実施に係る経費の交付 等〕

予算示達

【事務委任】

各都道府県 支出負担行為担当官(47団体)  
17百万円

(内訳)上位10団体

東京都	1百万円
神奈川県	1百万円
愛知県	1百万円
大阪府	1百万円
北海道	0.9百万円
福岡県	0.9百万円
千葉県	0.9百万円
兵庫県	0.9百万円
埼玉県	0.6百万円
静岡県	0.6百万円

〔請負契約の締結、調査経費の交付 等〕

【請負契約】

A 各都道府県知事・指定都市及び中核市市長  
(106団体)17百万円

(内訳)上位10団体

東京都	1百万円
千葉県	0.6百万円
愛知県	0.5百万円
大阪市	0.5百万円
横浜市	0.5百万円
埼玉県	0.5百万円
大阪府	0.4百万円
北海道	0.4百万円
神奈川県	0.4百万円
名古屋市	0.3百万円

【一般競争入札】

B 日本電子計算(株) 4百万円  
データファイル作成

【随意契約】

(株)サイマリングル 0.6百万円  
和文英訳

【随意契約】

(株)サイマリングル 0.6百万円  
和文英訳

【随意契約】

(株)成光社 0.8百万円  
調査票等印刷

【随意契約】

(株)内山回漕店 0.2百万円  
調査票等梱包・発送

【随意契約】

御幸印刷(株) 0.2百万円  
調査票等印刷

うち事務費1.6百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	会議出席、調査員説明会	0.14			
消耗品費	文具、資料作成、調査協力謝礼品	0.29			
通信運搬費	調査票発送	0.03			
諸謝金	調査員謝金	0.95			
計		1	計		0
B.日本電子計算(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データファイル作成	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0